

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人神戸大学(案)

1 全体評価

神戸大学は、「学理と実際の調和」を理念とし、社会科学分野・理科系諸分野双方に強みを持つ特色を発展させ、「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学」への進化を目指している。第3期中期目標期間においては、①先端研究の臨場感のなかで創造性と学識を深め、地球的課題を解決するために先導的役割を担う人材を輩出すること、②文・理の枠にとらわれない先端研究を推進し、他機関とも連携して、新たな学術領域を開拓・展開すること、③海外大学と重層的な交流を図り、世界から優秀な人材が集まり、飛び出していくハブ・キャンパスとしての機能を高めること、④これらの教育研究を社会と協働して推進し、社会還元することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、開発に協力した国産初の手術支援ロボットを導入し、今後の手術ログ収集等研究環境を整えているほか、産官学が協力連携し、次世代通信ネットワークを用いた遠隔ロボット手術の実現に向けた実証実験組織を立ち上げているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

〔戦略性が高く意欲的な目標・計画〕の取組状況について

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教育体験サマープログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見送ったが、代替となるオンラインでのプログラムを令和3年2月～3月に実施している。2か月間の長期間にわたり、オンデマンドを中心とした形式で3講義を無料で開講し、中国、米国、英国、インド、エジプトなど世界24か国・地域にある86の大学から、601名の学部生・大学院生が参加し、内容に関するフィードバックがあった参加者のうち8割以上から肯定的な反応である。(ユニット「グローバル人材育成に向けた国際通用力の強化」に関する取組)
- 科学技術イノベーション研究科発のゲノム編集ベンチャー・株式会社バイオパレット(BP社)と、DNA合成ベンチャー・株式会社シンプロジェン(SP社)が、令和2年10月にオープンしたクリエイティブラボ神戸(CLIK)にラボを移転・拡張するなど事業を拡大し、近畿経済産業局が推進するスタートアップ企業育成支援プログラム「J-Startup KANSAI」対象企業としてそれぞれ選出されている。大学とBP社及びSP社が個別に締結している実施許諾契約に基づき、2社が大学に支払った実施許諾料と特許出願・維持費用負担額の合計は、令和2年度において約1億2,000万円となっているほか、大学と2社が個別に締結している共同研究契約に基づき、大学が受け取った研究費用の合計は、同時期において約1,800万円となっている。(ユニット「イノベーション創出に向けた研究の拡充」に関する取組)

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 「株式会社神戸大学イノベーション」の設立

令和2年度に、承認TLOの認可を受けるとともに、大学100%出資による産学連携事業会社「株式会社神戸大学イノベーション (KUI社)」を設立している。本会社は、産官学連携機能を大学から切り離し、企業の柔軟な人事・会計制度を生かした人材を雇用し、プレマーケティングなど新たな手法の導入や学内研究室と企業への積極的な営業活動を展開することで、共同研究や知的財産活用等の企業等との連携をより活発化させる活動を行っている。これまでに、新型コロナウイルスなど感染対策のためのアクティブマスクや手術支援ロボット用のチェアの共同開発等を行い、知財ライセンス収入は令和元年度の約7,000万円から約1億円へ増加している。

### ○ 産官学の連携による国産初の手術支援ロボットの開発及び実証実験組織の設置

開発当初から協力してきた国産初の手術支援ロボット「hinotori」を国際がん医療・研究センター手術室に導入し、今後の手術ログ収集等研究環境を整えている。また、産官学が連携協力し、次世代通信ネットワークを用いた遠隔ロボット手術の実現に向けた最先端のネットワーク環境や医療機器を設置した実証実験組織「プレジジョン・テレサージェリーセンター」を立ち上げ、世界初の取組となる商用5Gを介した無線による遠隔実証実験を開始している。

### ○ 国内初となるオンライン認知症予防・健康増進プログラムの推進

認知症の早期発見や予防策の研究である「認知症予防事業 (コグニケア)」において、施設に通わなくてもオンラインで自宅からコグニケアに参加できる「eコグニケア」プログラムの開発に取り組み、令和2年9月に、大学初となるオンラインによる認知症予防・健康づくりプログラム「eコグニケア」の販売を開始し、70名の受講生を獲得している。本取組は高齢者を対象に、予防・介入・教育を行う複合的プログラムであり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出制限下においても、高齢者がロケーションフリーで参加でき、健康的な生活習慣作りを支援し続けることができる。

### ○ 新型コロナウイルス感染症対策についての研究実績

新型コロナウイルス感染症対策について、様々な研究実績を上げている。中でも、他大学と共同で実施する「富岳新型コロナ対策プロジェクト飛沫感染チーム」においては、スーパーコンピュータ「富岳」を使用して、「室内環境におけるウイルス飛沫対策の予測とその対策」についてシミュレーションを行い、飛沫がどのように飛散するか予測・可視化しており、本データを基にした動画が多くのメディアで取り上げられている。

**附属病院関係****【医学部附属病院】****○ クラウドファンディングを活用した社会的期待に応える研究の実施**

クラウドファンディングサービスを活用し、「トリプルネガティブ乳がん：再発を防ぐ治療薬、確立のための臨床試験を」の寄附を募り、目標額の2,000万円を大きく上回る3,000万円を超える寄附を集めるなど、クラウドファンディングを活用した社会的期待に応える研究に取り組んでいる。

(診療面)

**○ 新型コロナウイルス感染症に対する対応**

令和2年4月から新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入を開始し、院内に設置した「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」において兵庫県内及び隣接する大阪府での感染状況を注視しつつ、対応病床を整備するとともに、コロナ禍においても、特定機能病院として担うべき診療機能の維持に努め、地域医療の「最後の砦」としての役割を果たしている。

(運営面)

**○ 臨床研究中核病院への承認に向けた取組**

令和2年度までに臨床研究推進センターに専任のプロジェクトマネージャー、生物統計家を新たに採用し、臨床研究推進・臨床研究管理体制の強化や医療安全管理体制の整備の結果、医療法に定める臨床研究中核病院の承認に必要な体制要件を満たし、社会保障審議会医療分科会において審議されるなど、臨床研究推進に向けて取り組んでいる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人岡山大学（案）

## 1 全体評価

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念を高く掲げ、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的を定めている。第3期中期目標期間においては、世界のリーディング大学に伍して、徹底したガバナンス改革の下、国際社会や地域と連携した教育、異分野融合科学や医療等を中心とした研究、並びに社会貢献の全ての分野で、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、グローバル・エンゲージメント・オフィスの設置によるグローバル・エンゲージメント戦略の推進等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- グローバル・ディスカバリー・プログラムについて、在学生の実情とその課題を踏まえ、卒業要件単位の見直し（弾力化）を決定していることに加え、令和3年度以降入学者に向けた学生のニーズに合わせた授業内容や単位数等カリキュラム全般の改革を実施している。（ユニット「世界で活躍できる「実践人」の育成」に関する取組）
- グローバル人材育成院において、地球憲章国際本部と包括連携協定を締結し、地球憲章の教育理念に基づいた質の高い教育の導入に向け、ターゲットとなる分野のオンライン教育プログラムへの学生参加を開始している。（ユニット「世界で活躍できる「実践人」の育成」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ グローバル・エンゲージメント戦略の推進

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた「SDGs大学経営」のグローバル・エンゲージメントにかかる中核的組織として、岡山大学グローバル・エンゲージメント・オフィス（OUGEO）を設置している。本オフィスで高度専門マネジメント人材を組織化したことで、国連機関との直接的連携による「ESD for 2030」の推進や国連貿易開発会議・米 국무省との直接的連携による教育の高度化等の成果を発信し、大学のプレゼンスを高め、THEインパクトランキングが有意に上昇している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開等や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ 学生を活用したノーコードアプリによる情報発信**

学生目線での学生向け情報発信を行うため、安価で短期間に開発が可能なノーコードアプリを使った国立大学では初めてとなる大学公認のアプリ「岡山大学メディア (OTD)」を学生起業家でSDGsアンバサダーの理学部4回生（2020キャンパスベンチャーグランプリ全国大会で経済産業大臣賞受賞）が開発している。本アプリでは、部活動紹介やキャンパス周辺の飲食店紹介など学生目線での情報を取り入れ、現役学生の交流の場として、また入学希望者に向けた魅力発信の場として活用することで、岡山大学のブランディングを目指しており、導入から2週間で4万件のアクセスを獲得している。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。



## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 「サイバーフィジカル情報応用研究コア」の設立

これまで各部門で潜在的に行われてきたAI・データサイエンスの応用研究について、研究の効率化と質の向上を図るため、全学横断の組織として「サイバーフィジカル情報応用研究コア」を設立している。異分野融合型のAI・データサイエンスの共同研究を促進するため、研究資金を補助する「Society5.0研究支援プログラム」を実施するなど組織間連携の要として、Society5.0の実現に向けた全学体制の構築を推進しているほか、AI・データサイエンス分野における社会実装を通じた地域貢献として、「おかやまAI・セキュアIoT共創コンソーシアム (OASIS)」や「おかやまIoT・AI・セキュリティ講座」と連携した共同研究や人材育成等を行っている。

### 共同利用・共同研究拠点

#### ○ 分析機器の自動化・遠隔化の推進

惑星物質研究所では、新型コロナウイルス感染症拡大により研究活動に支障が生じた研究者・学生を支援するため、技術職員1名を新規で採用し、実験・分析の代行による共同研究の実施、分析機器の自動化・遠隔化等を進めている。

### 附属病院関係

(教育・研究面)

#### ○ AIを用いた新型コロナ肺炎の画像診断システムの有用性を検討する研究開始

AIを用いて胸部X線画像から新型コロナ肺炎を検出するシステムを開発し、本システムで通常のX線撮影画像の読影を補助することで、専門医・非専門医問わず新型コロナ肺炎検出を容易にするなど、COVID-19検査(トリアージ)体制の拡充に貢献することが期待されるものであり、令和4年度の実用化に向けて取り組んでいる。

(診療面)

#### ○ 「渡航ワクチン外来」を開設

総合内科・総合診療科において、渡航ワクチン外来を9月に開設し、海外渡航中の安全と健康を確保するために、破傷風等の予防接種、マラリア予防対策、旅程中に予測されるトラブル(時差ボケ、エコノミークラス症候群)等の対策について指導している。

#### ○ 「コロナ・アフターケア外来」を開設

総合内科・総合診療科において、コロナ・アフターケア外来を令和3年2月より開設している。新型コロナウイルス感染症の後遺症に悩む患者さんに対して、診療方針の決定とマネジメントを総合的に行い、地域の医療機関とも連携して診療を行っている。大学病院ならではの専門的な検査を行うとともに、他の専門診療科と連携を図りながら、診療体制の整った環境で体系的に診断・治療を行っている。

(運営面)

## ○ 岡山新型コロナウイルス対応者会議の開催

新型コロナウイルス感染症の岡山市内における感染拡大に対応するため、4月に「岡山市内急性期7病院新型コロナウイルス対策協議会」（9月から「岡山新型コロナウイルス対応者会議」に名称変更し、圏域を県内に拡大）を立ち上げ、詳細な情報共有を行うことで他の急性期病院等との連携強化を図るとともに、「新型コロナウイルス感染症患者在宿泊施設で療養を行う場合の健康管理業務委託契約」を岡山県と締結し、ホテル療養している患者の健康管理をオンラインで行っている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人広島大学（案）

## 1 全体評価

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、伝統と実績を活かした教養教育及び世界トップレベルの研究に裏打ちされた専門教育を根幹に「平和を希求し、チャレンジする国際的教養人」を持続的に輩出し、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指している。第3期中期目標期間においては、世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学になるべく、国際水準の教育研究の展開に向けて、「広島大学改革構想」の着実な実行により、「大学改革」と「国際化」を大胆に推進し、世界に通用するリーダーを育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、外国大学のキャンパスを学内設置し、タウン（街）とガウン（学生や教員）が一体となったまちづくりや地域におけるSDGsの達成に向けた課題解決を目指して取り組んでいるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 他機関との連携による新たな研究領域の創生及び新領域の研究活動を担っていく次世代の研究リーダー育成を目的として、連携研究拠点「広大・理研連携研究拠点」において、マッチングファンド「理研-広島大学科学技術ハブ共同研究プログラム」の公募を実施しているほか、広島大学FE・SDGsネットワーク拠点（NERPS）において、研究助成金付きクロスアポイントメントにより大学として重点的に取り組むべき領域に外国人研究者4名を配置し学内研究者との異分野融合研究創出の機会を設けている。（ユニット「世界大学ランキングトップ100を目指す取組」に関する取組）
- 日本語・日本文化に興味のある中国の大学生に対して、実践的な日本語運用能力・日本文化理解力向上のための教育を行っていくため、中国首都師範大学と覚書を締結し、広島大学森戸国際高等教育学院北京校を設置している。（ユニット「世界大学ランキングトップ100を目指す取組」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ 新たな教員評価制度の導入**

これまで部局ごとに実施していた教員評価制度を見直し、教員の年齢や職位に関わらず、能力・業績を公正かつ適正に評価するための全学統一の新たな教員評価制度を導入することとしている。新しい制度では、教員の活動を「教育活動」、「研究活動」、「医療活動」、「学内業務活動」、「学界・社会活動」に分類し、85項目で構成する新たな教員個人評価基準「P-I基準表」(Professional-Indicator)を設定しており、評価結果を基に、給与処遇(昇給及び勤勉手当)に反映するほか、極めて優秀な教員に対して、給与以外のインセンティブ(契約職員の配置、研究時間の確保、研究設備の充実等)を付与する方針を決定している。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

**Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況**

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

**○ 外国大学キャンパスの設置**

大学間協定校である米国アリゾナ州立大学（ASU）の日本校であるアリゾナ州立大学／サンダーボードグローバル経営大学院－広島大学グローバル校を東広島キャンパスに共同設置している。外国大学のキャンパスを学内に設置するのは国立大学で初であり、ASUが持つ地元自治体（テンピ市）との強い連携による都市づくりの実績とノウハウを生かし、東広島市とタウン（街）とガウン（学生や教員）が一体となったまちづくりや、地域におけるSDGsの達成に向けた課題の解決を目指し取り組んでいくこととして、Town and Gown Office準備室を設置し、世界最先端の教育フィールドとするために優秀な外国人教員や留学生の受入体制を整備している。

**共同利用・共同研究拠点****○ テレビ番組制作による情報発信の強化**

原爆放射線医科学研究所では、ネットワーク型拠点の中核機関として、これまで市民を対象に集合形式で開催していたふくしま県民公開大学を、テレビ番組を制作し放送する形で開催している。ウェブサイトでの広報等を主導することによって、拠点としての取組や研究者の研究成果を一般の方にも幅広く発信している。

**○ VR技術を活用した高大連携、施設公開等の取組**

放射光科学研究センターでは、ポストコロナの新たな社会に対応するため、VRゴーグル16台を整備し、VR技術を活用した施設見学コンテンツを製作している。これを用いて、遠隔地の中学校でVR施設見学・科学実験セミナーを実施するほか、東広島市教育委員会と連携して遠隔地の中学校に放射光科学を紹介する事業を開始している。

## 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ 内視鏡トレーニングセンターを設置

学部生や研修医、若手医師らの内視鏡操作技術のスキルアップを図るため、「内視鏡トレーニングセンター」を5月に設置し、初学者でも扱える模型から電子内視鏡システム等の最新機器までトレーニングのための各種設備を備え、ベテランの専門医が学生・研修医に指導できる環境を整えている。

(診療面)

### ○ 国際医療支援部の設置等を通じた外国人患者への対応を強化

増加する外国人患者への医療サービスの充実と病院スタッフの負担軽減を図るため、国際医療支援部を5月に設置し、外国人患者が安全かつスムーズに受診できるよう、体制整備を行うとともに、医療国際展開を推進する中核機関である、Medical Excellence JAPAN (MEJ) が認証する「ジャパンインターナショナルホスピタルズ (JIH)」を受審し、1月に推奨を受けるなど、最先端の医療サービスを国内外へ提供できる体制を整えている。

(運営面)

### ○ 新型コロナウイルス感染症に対する取組

小学校臨時休校に対応するため、学内に急遽開設した学童保育により、子育て中の医療現場スタッフの勤務継続を支援するとともに、広島県内の医療機関に勤務する医師等を対象として、新型コロナウイルス感染症の重症患者の人工呼吸管理やECMO療法に対応できる人材の養成を目的とした講習会の開催や県が設置したトリアージ外来へ、医療従事者を派遣するなど新型コロナウイルス感染症対応に貢献している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人九州大学（案）

## 1 全体評価

九州大学は、自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを基本理念に掲げ、九州大学アクションプランの実現に向けて躍進することを目指している。第3期中期目標期間においては、強み・特色を持つ研究分野を軸とした先端・融合研究や卓越した学術研究の推進、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、高度な医療の提供等による地域医療・国際社会への貢献、世界最高水準の教育・研究・診療を支える環境・基盤の整備、自律的改革の推進と機能強化、産学官民の強力な連携による地域創生への貢献等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、実証実験キャンパスを活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的としたバス停の混雑度をリアルタイムに提示するシステムの開発を行っているほか、新型コロナウイルス感染症の対策となりうる研究テーマへ重点支援を行っているなど等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「教育改革に関連する各学部・学府の方針について」に基づく開講状況のモニタリングを教育企画委員会で行ってきたこと、及び外国語の授業科目の開講状況に関する基準を上回った学部へインセンティブ経費を配分したこと等により、令和2年度において「外国語のみによる授業科目」の開講状況が7.0%（令和元年度実績値6.1%、令和3年度の目標値6.7%）となり、令和3年度の目標値を先んじて達成している。（ユニット「基幹教育」を基盤とした、学部教育を通貫したカリキュラムの見直しや国際化への対応」に関する取組）
- ナノ材料の合成とデバイス・ファブリケーション、超顕微観察の分野で世界的に著名である3名の研究者（香港城市大学、東京大学、バージニア工科大学（米国））をクロスアポイントメント教授として招へいするなどナノマテリアル創成・解析国際ラボを設置している。本ラボでは、12の競争外部資金研究（JST/CREST、科研費・基盤研究S/A/B/挑戦的研究（萌芽）等）を実施し、科学雑誌に19本の原著論文及びレビュー論文を発表し、4件学会賞を受賞しているほか、物質・デバイス領域共同研究拠点における第一号の国際COREラボに認定されている。（ユニット「共同利用・協働研究拠点の実績を基盤とした連携強化」に関する取組）



## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

## ○ 入学者選抜における業務上のミス

令和3年度後期課程入試において、入試管理システムによる得点集計に誤りがあり、追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標****【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④広報・同窓生

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 実証実験キャンパスを活用したコロナ禍におけるバス停混雑度情報可視化システムの運用

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、JR九大学研都市駅及び伊都地区のバス停の混雑度をリアルタイムに提示するシステム「itocon (いとこん)」を開発し、運用している。本アプリの開発においては、通勤通学者の3密回避支援はもとより、学内外での研究連携の発展や学生の学内職場研修(OJT)による新機能の開発等の効果が生まれている。

### ○ 新型コロナウイルス感染症の対策となりうる研究テーマへの重点支援

新型コロナウイルス感染症の対策となりうる研究テーマのうち、緊急度・重要度の高い事業に対して、3,000万円の研究費の重点支援を行うなど新型コロナウイルス感染症のワクチン開発及び治療薬開発に係る研究を推進している。これらにより、農学研究院では新型コロナウイルス感染症のワクチン候補となるタンパク質の開発に成功しているほか、薬学研究院グリーンファルマ研究所では、新型コロナウイルスの侵入を阻害する候補薬として既承認薬からの同定に成功しているなど成果が現れている。

## 共同利用・共同研究拠点

### ○ 海洋プラスチック汚染国際研究拠点の構築

応用力学研究所では、海洋プラスチック汚染研究に関する国際的な研究枠組みとしてSCOR(海洋科学委員会)のワーキンググループに教員が参画している。ワーキンググループの活動を取りまとめたレビューペーパーはトップ1%論文となっている。

### ○ 複数の附置研究所が連携した技術職員ネットワークの強化

先導物質化学研究所では、複数の附置研究所が連携した我が国でもまれにみる規模の技術職員ネットワーク(技術職員数190名)の更なる強化に取り組んでおり、オンラインでシンポジウムを開催し、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた研究者支援に関して意見交換するとともに、各附置研究所独自の取組に関する情報を共有し、取組の拡大・改善を行っている。

**附属病院関係**

(教育・研究面)

**○ 臨床研究の推進のための取組**

血液中ダイオキシン類濃度と様々な症状の有症率や血液検査データの相関についての検証を行い、関係省庁と連携した油症患者の死因調査について統計解析結果を英文学術誌 (Environ Int.) に公表するなど、臨床研究を推進している。

(診療面)

**○ 新型コロナウイルス感染症への取組**

病院長をトップとする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、グローバル感染症センターを中心に徹底した感染症対策による感染拡大の阻止と感染者受入態勢の整備を行い、合計2,248名(延べ患者数)(3月31日時点)の受入れを行い、治療・回復に寄与するなど新型コロナウイルス感染症対応に対応している。

(運営面)

**○ 新型コロナウイルス感染症への取組**

福岡県新型コロナウイルス感染症対策本部の立ち上げに携わり、協力医療機関や感染症指定医療機関での増床等の地域の感染症対策に関わるとともに、地域の感染症指定医療機関や県内宿泊者療養施設への医師・看護師等の人材派遣や、福岡市立学校における感染症対策強化へのサポートを行うことで、地域の感染制御に貢献している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人東海国立大学機構（案）

1 全体評価

東海国立大学機構は、大学・産業界・地域の発展の好循環を創出する我が国の新しいモデルを構築し、国際的な競争力向上と地域創生への貢献を同時に達成することとし、岐阜大学と名古屋大学の強みのある分野を中心に、世界最高水準の研究を展開することによる知の中核拠点化と国際通用性のある質の高い教育の実践を目指している。第3期中期目標期間においては、知の中核拠点として国際通用性のある質の高い教育を実践し、東海地域をはじめ、国内外で活躍する次世代を担うリーダーとなる人材を育成すること、世界最高水準の知を社会に提供することを通じ、地域創生への貢献を目指すこと、社会・産業の課題解決を通じて、国際社会・地域創生へ貢献すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、機構長のリーダーシップの下、アカデミックセントラルの設置による両大学間の連携強化等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学においては、指定国立大学として、指定国立大学法人構想の工程表を基に、当該工程表と関連する中期計画の各事業年度の計画を指定国立大学法人が備えるべき要素の調査・分析とともに申請要件の各種指標の推移を踏まえた年度評価を行っており、その評価結果は「3 指定国立大学名古屋大学の全体評価」以降に別途示している。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 岐阜大学では、地域協学センターが中心となり、岐阜県、岐阜大学環境対策室、応用生物科学部、岐阜薬科大学と連携し、地域の環境に係る課題等の解決のためリーダーシップを発揮し活躍できる人材を育成する「環境リーダーコース」を次世代地域リーダー育成プログラム内に設置し、さらに発展的に教育プログラムを実施する仕組みを整備している。（ユニット「地域活性化の中核的拠点大学」としての機能強化に関する取組）
- 未来のあるべき姿の設定及びそのバックキャストにより「FUTUREライフスタイル拠点」を構想し、自治体5機関と企業9社によって、科学技術振興機構共創の場形成支援プログラムに申請し、育成型として採択されている。（ユニット「東海地域におけるマルチ・キャンパスシステムの形成を推進」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載59事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 「アカデミック・セントラル」の設置による大学間の連携強化

東海国立大学機構の運営支援組織として「アカデミック・セントラル」を立ち上げ、東海機構全体の教育に関わる共同基盤整備の企画立案及び両大学に共通する人材育成の企画立案について検討を行っている。本組織には5つの部門を置き、両大学の教育資源及び成果を共有・連携し、より質が高く、国際通用性のある全学的な教育プログラムを提供する中枢機関として、これまでにデータ科学教育の共通化を図るなどの取組が進められている。

## ○ 社会構造の変化・ニーズ等を踏まえた教育研究組織の整備

岐阜大学では、既存の3学部（地域科学部、工学部、応用生物科学部）を横断し、社会や企業の課題解決を実践的な実習等の教育カリキュラムによりアプローチすることを特徴とする学部等関係課程「社会システム経営学環」の設置を決定している。学部等連携課程の学部相当の教育課程としては国立大学初であり、学士（経営学）を学位とし、従来の経営学を発展させた「新しい経営学」を教育・研究することができる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標****①安定した財務基盤の維持****【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載23事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標****①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進****【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標****①施設・設備の整備・活用等 ②法令遵守等 ③新しいマルチ・キャンパスシステムの形成に関する目標****【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載43事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

**○ 研究活動における不正行為**

名古屋大学では、神経科学分野に在籍していた大学院生において、研究活動上の不正行為(改ざん)を行っていた事例があったことから、学生への研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 「地域展開ビジョン2030」の策定

岐阜大学では、研究・産官学連携の基本方針とアクションプランをまとめた「地域展開ビジョン2030～地域の新たな価値の創造と知識集約型社会への変革～」を策定している。本ビジョンにより、大学シーズを分かりやすく学内外にアピールするとともに、本ビジョンの評価に基づき内閣府より交付された予算を関連する研究課題に配分することでプロジェクトの実現を加速させ、さらに新たな外部資金の獲得につなげることができている。

### ○ 航空宇宙産業生産システムアーキテクト人材育成のための教育プログラム整備

国内的・世界的にも例を見ない航空機の設計・製造・評価技術の体系的な人材育成を実施する『航空宇宙設計・生産融合人材育成プログラム』を整備している。両大学の教育の強みを生かした教育体制を構築しているほか、産業界とも関与し、両大学の共同開講科目・連携実習科目を含んだ学部生向けのカリキュラムを開講するとともに、企業技術者等向けの講義として、品質管理に関する講座や深層学習等の最新のデータサイエンスに関する講座等、短期集中コース、生産技術選択プログラムが開始されている。

## 附属病院関係

### 【医学部附属病院】

(教育・研究面)

### ○ 臨床研究の充実

岐阜大学では、令和元年度から国立がんセンター東病院が中心となっているSCRAM-Japan（患者に最適な治療薬を届けるために、がんの遺伝子変化を調べるプロジェクト）に参加しており、共同研究成果として、消化器がんの患者の血液を用いてがんのゲノム異常を検出する検査（リキッドバイオプシー）を治験のスクリーニング検査に取り入れた結果、従来の腫瘍組織のゲノム異常の検査結果と遜色なく検査結果が迅速に得られることが確認され、より多くの患者に最善の医療を提供できることにつながることを科学雑誌に発表するなど臨床研究の充実に向けて取り組んでいる。

(診療面)

### ○ 岐阜県アレルギー疾患医療拠点病院としての機能強化

岐阜大学では、新型コロナウイルスワクチンに関して、予防接種現場での活用を念頭に「予防接種現場でのアナフィラキシー初期対応マニュアル」を作成し、当該マニュアルが県内医療機関に配布されるなど、新型コロナウイルス対応に取り組んでいる。

(運営面)

### ○ 職員の処遇・労働環境の改善

岐阜大学では、育児中の医師等が安心して働けるよう、大学の認可保育園に定員の都合により入園できない場合の保育施設の選択肢を増やすため、学外保育施設（14施設）



と提携した結果、大学の認可保育園に入園できなかった2名が学外保育施設を利用することで早期の職場復帰につながっている。

### 3 指定国立大学名古屋大学の全体評価

名古屋大学は、平成30年3月20日付で指定国立大学法人として指定され、令和2年4月1日付で国立大学法人東海国立大学機構を設立している。令和9年度をめどに世界屈指の研究大学になることを構想に掲げており、第3期中期目標期間においては、創造的な研究活動によって真理を探究し世界屈指の知的成果を生み出すこと、自発性を重視する教育実践によって論理的思考力と想像力、国際性に富んだ勇気ある知識人を育てること、自律的なマネジメント改革等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和2年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、領域別・部局別の徹底対話を実施し、第4期中期目標期間に向けた東海国立大学機構の基本方針と基本政策を構築していることや世界屈指の研究大学に向けた最先端国際研究ユニットの設置などの取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けてさらに積極的に取組を進めていただきたい。

#### 【国際ベンチマークを参考とした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和2年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 人材育成・獲得「知識基盤社会をリードする卓越した博士人材育成に向けた取組」に関する取組（参考とした大学：エディンバラ大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校）
  - 名古屋大学融合フロンティアフェロシップ制度の創設
- ▶ ガバナンスの強化「機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築に向けた取組」に関する取組（参考とした大学：カリフォルニア大学）
  - 東海国立大学機構内及び大学間の連携融合を進める「執行部内」及び「執行部と部局間」の2つのレイヤーでの徹底対話の実施

## 4 指定国立大学名古屋大学の要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

## (1) 人材育成・獲得

## 【主な取組の実施状況及び成果】

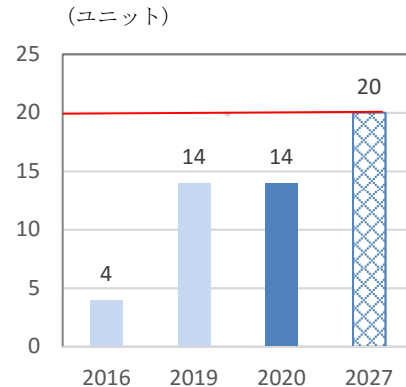
- 取組 1. 博士課程教育推進機構の高度化と質保証に向けた全学的プラットフォームの形成【TK30-②】【K31-①】
- 取組 2. ジョイント・ディグリープログラム (JDP) の拡大【TK30-②】【TK-36-①】【TK42-②】

- 「プロフェッショナル・リテラシー」をオンデマンド型で実施 (受講者400名以上)
- 大学院博士後期課程の学生を対象とした「名古屋大学融合フロンティアフェローシップ制度」の創設 (77名)
- 研究者同士の交流や部局横断的な共同研究のきっかけとなる「第1回名大100人論文」等の実施
- 人文系の部局としては初となる「名古屋大学-ウォリック大学PhDコチュテルプログラム」の設置・受入

(取組の進捗を示す参考指標等)

## 【ジョイント・ディグリープログラム (JDP) ユニット数】

- 2027年度までに20ユニット
  - 2016年度：単年度実績3ユニット  
(累計4ユニット)
  - 2019年度：14ユニット
  - 2020年度：14ユニット



(評定)名古屋大学融合フロンティアフェローシップ制度の創設や新たなコチュテルプログラムの設置による国際的な共同教育の実施など、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、卓越した博士人材の育成に向けた取組を推進することを期待する。

## (2) 研究力強化

### 【主な取組の実施状況及び成果】

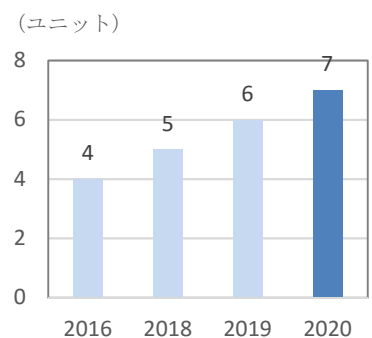
- 取組2. 次世代最先端研究拠点の活動推進に係る主な取組とその成果【TK34-①】
- 取組3. 若手研究者支援に係る主な取組とその成果【TK34-②】

- 文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用した最先端研究拠点の活動推進及び若手研究者支援
  - ・最先端国際研究ユニット（WPI-next）に1ユニット採択（合計7ユニット）
  - ・若手新分野創成研究ユニットに2ユニットを採択（合計5ユニット）
- 「若手育成プログラム」（YLC=Young Leaders Cultivation Program）事業の実施
  - ・公募動画を作成し、応募者の増員を図り8名を採用
  - ・YLC共同研究として2件（各150万円）の助成を実施

（取組の進捗を示す参考指標等）

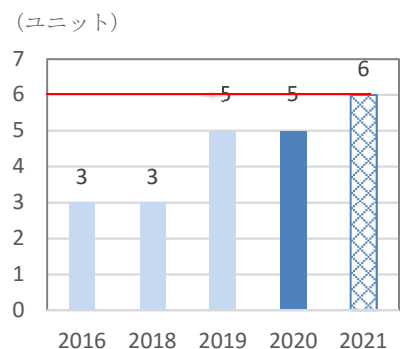
#### 【最先端国際研究ユニット（WPI-next）数】

- 2019年度以降6ユニット
  - 2016年度：4ユニット
  - 2019年度：6ユニット
  - 2020年度：7ユニット



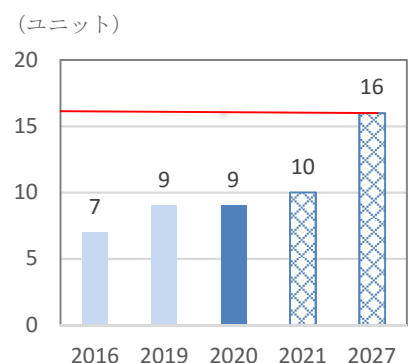
#### 【国際若手招聘研究ユニット数】

- 2021年度までに6ユニットに拡大
  - 2016年度：3ユニット
  - 2019年度：5ユニット
  - 2020年度：5ユニット



#### 【若手新分野創成研究ユニット（フロンティアを含む）数】

- 2027年度までに16ユニット程度に拡大
  - 2016年度：7ユニット
  - 2019年度：9ユニット
  - 2020年度：9ユニット



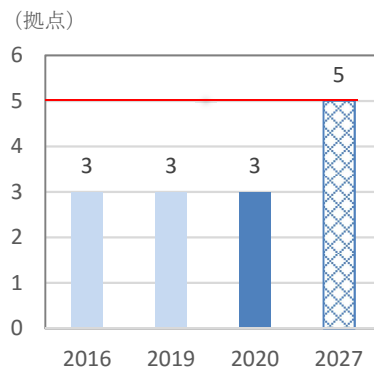
(その他の参考指標等)

**【世界最先端研究拠点数】**

○ 2027年度までに5拠点以上

2016年度：3拠点

→ 2019年度：3拠点 → 2020年度：3拠点



(評定) 最先端国際研究ユニットの拡大や若手育成プログラムの実施など、若手や次世代を担う研究拠点候補を重点的に育成・支援する「研究の進展に合わせた多層的なシステムの構築」といった構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

**【主な取組の実施状況及び成果】**

➤ 取組2. 日本人学生の海外留学促進【TK30-②】

➤ 取組3. アジアから発信する価値創造のハブ大学へ【TK30-③】

- 英語課外学習教材「Academic Express3」の本格運用
- 留学に代わり国際経験を積む手段として、「NU-EMI (Nagoya University-English as an Medium of Instruction)」を大学院生にも広げて実施
- アジアサテライトキャンパス学院において、5か国9名の国家中枢人材を受け入れ (在籍学生総数 51名)

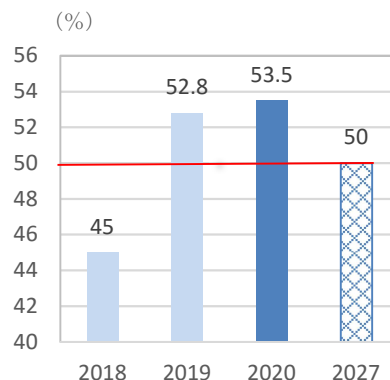
(その他の参考指標等)

**【大学院授業科目の英語化】**

○ 2027年度までに50%以上

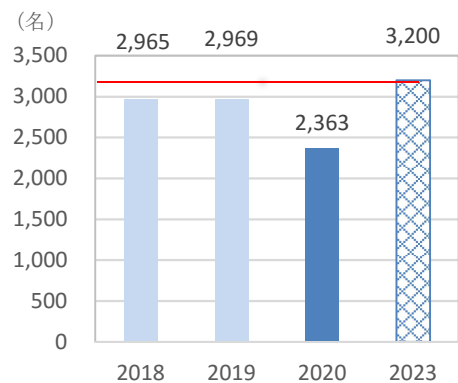
→ 2019年度：52.8%

→ 2020年度：53.5%



## 【留学生数】

- 2023 年度までに 3,200 名以上
  - 2019 年度：2,969 名
  - 2020 年度：2,363 名



(評定) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一部に見られるが、日本人学生の語学力向上を図る取組の実施など国内体制を整えるとともに、アジアサテライトキャンパス学院における活動を推進するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、これらの取組を通じて、世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開に向け、グローバル人材の養成や積極的な国際発信に係る更なる取組の拡大を求めたい。

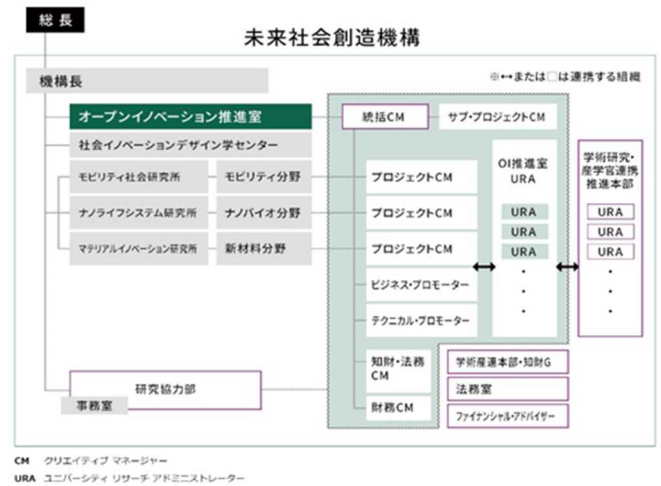
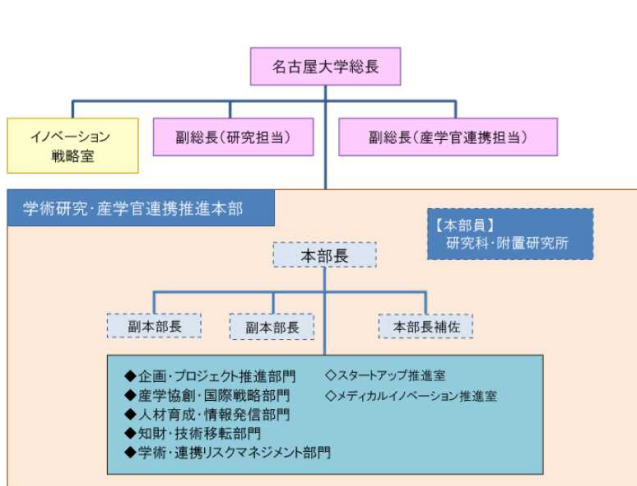
(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組2. 「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究【TK34-④-1】
- 取組3. 産学官共創による研究開発拠点の整備【TK34-①-8】

- 「学術研究・産学官連携推進本部」について、5部門組織（企画・プロジェクト推進、産学協創・国際戦略、人材育成・情報発信、知財・技術移転、学術・連携リスクマネジメント）に拡充・改組しているほか、メディカルイノベーション推進室の設置
- ダイナミックマップ2.0の高信頼化技術に関するコンソーシアムの立ち上げ
- 「未来社会創造機構オープンイノベーション推進室」において、統括クリエイティブマネージャーがプロジェクトクリエイティブマネージャーやリサーチ・アドミニストレーター（URA）を高度に集中管理する体制を整備

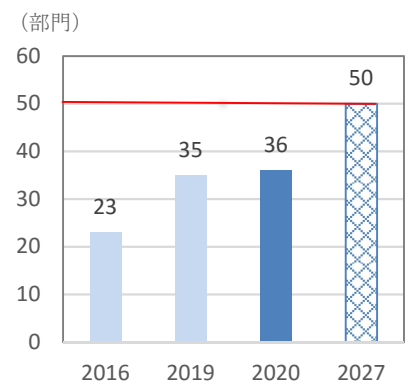
<学術研究・産学官連携推進本部>



(取組の進捗を示す参考指標等)

【産学協同研究講座・部門数】

- 2027年度までに産学協同研究講座・部門数を50部門に拡大
  - 2016年度：23部門
  - 2019年度：35部門 → 2020年度：36部門



(評定) 学術研究・産学官連携推進本部において基礎研究から産学官連携に至るまで一貫した支援を行う体制を強化しているほか、本本部が未来社会創造機構と連携することで競争領域における産学連携広範の集中管理マネジメントを実施するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

## (5) ガバナンスの強化

### 【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 2. 部局の戦略策定及び資源配分の見直しと、執行部・部局との対話プロセスのシステム化【TK41-⑤-2】
- 取組 3. IRの高度化【TK30-①-6】【TK33-①-1】
- 取組 6. 部局長の任期・選出方法の見直し【TK41-⑤-2】
- 取組 7. 東海国立大学機構の構築

- 「執行部内」、「執行部と部局間」の2つのレイヤーでの徹底対話を実施し、第4期中期目標期間に向けた東海国立大学機構の基本方針と基本政策を構築
- IRシステムの導入により、各部局における研究業績、外部資金の獲得額、各評価指標における実績値を可視化し、執行部と部局長が課題や改善方策を共有
- 「部局の長の選考に関する基本的方針」に部局の中長期ビジョンを着実に実行することを盛り込み、部局長の任期に関わらず、各部局における方針の一貫性を担保
- 経理、研究協力及び施設関係業務の集約などによる事務の合理化・効率化



(評定) 東海国立大学機構としての法人統合のメリットを生かし、法人としてのビジョン達成に向けた機構内及び大学間の連携融合を進めるため、「執行部内」及び「執行部と部局間」の2つのレイヤーで徹底対話を実施するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(6) 財務基盤の強化
-------------

## 【主な取組の実施状況及び成果】

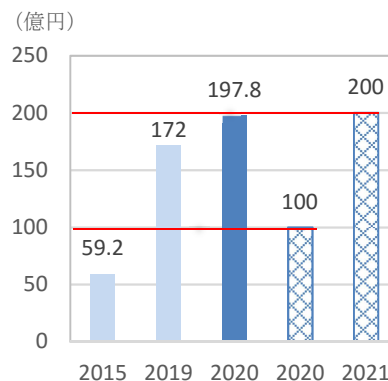
## ➤ 取組3. ファンドレイジングの機能強化【TK44-⑦-1】

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学内外に向けた募金キャンペーン～GO-NEXT～を展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドレイザーチームによる法人営業の展開（142件：1億4,900万円）</li> <li>・基金ウェブサイトのリニューアル、名大応援エコギフトの開始などによる個人向け営業（3,076件：24億1,700万円）</li> </ul> </li> <li>○ 特定基金を新たに3件立ち上げ、現金寄附額は対前年度比16億2,300万円増の25億8,700万円（3,281件）を獲得（令和元年度：9億6,400万円（1,831件））</li> </ul> |
|--|

（取組の進捗を示す参考指標等）

## 【名古屋大学基金累計額】

- 2021年度までに名古屋大学基金累計額 200億円
  - 2015年度：59.2億円
  - 2019年度：172億円
  - 2020年度：197.8億円



<p>(評定) 学内外に向けた募金キャンペーンの実施により、2019年度を大きく上回る寄附を集めているなど構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、経営資源の好循環による財務基盤の強化に向けた取組を推進することを期待する。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについて、新たな目標を設定しており、意欲的に取組を進めている。</p>
--



## 5 その他

### 【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
  - ・ 公正研究/監査担当副総長の下、全教職員を受講対象とした公的研究費の使用に係るe-learning研修を実施。
  - ・ 統括管理責任者（公正研究/監査担当副総長）による研究費等不正使用防止に関する講演会を実施。
  
- 研究活動における不正行為防止の取組
  - ・ 研究倫理総括責任者である公正研究担当副総長の下、研究者等を受講対象としたe-learningによる研究倫理教育を実施。
  
- 情報セキュリティに関する取組
  - ・ 東海国立大学機構情報格付け基準及び情報格付け取扱手順を施行。
  - ・ 個人情報保護管理者に対する保護管理者研修を実施。
  - ・ e-learningによる個人情報保護研修を実施。
  - ・ 情報セキュリティパンフレットやポスターを作成し、構成員に対する啓発活動を実施。
  - ・ 標的型メール等を想定したセキュリティ訓練の実施。